

# 令和6年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

# I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

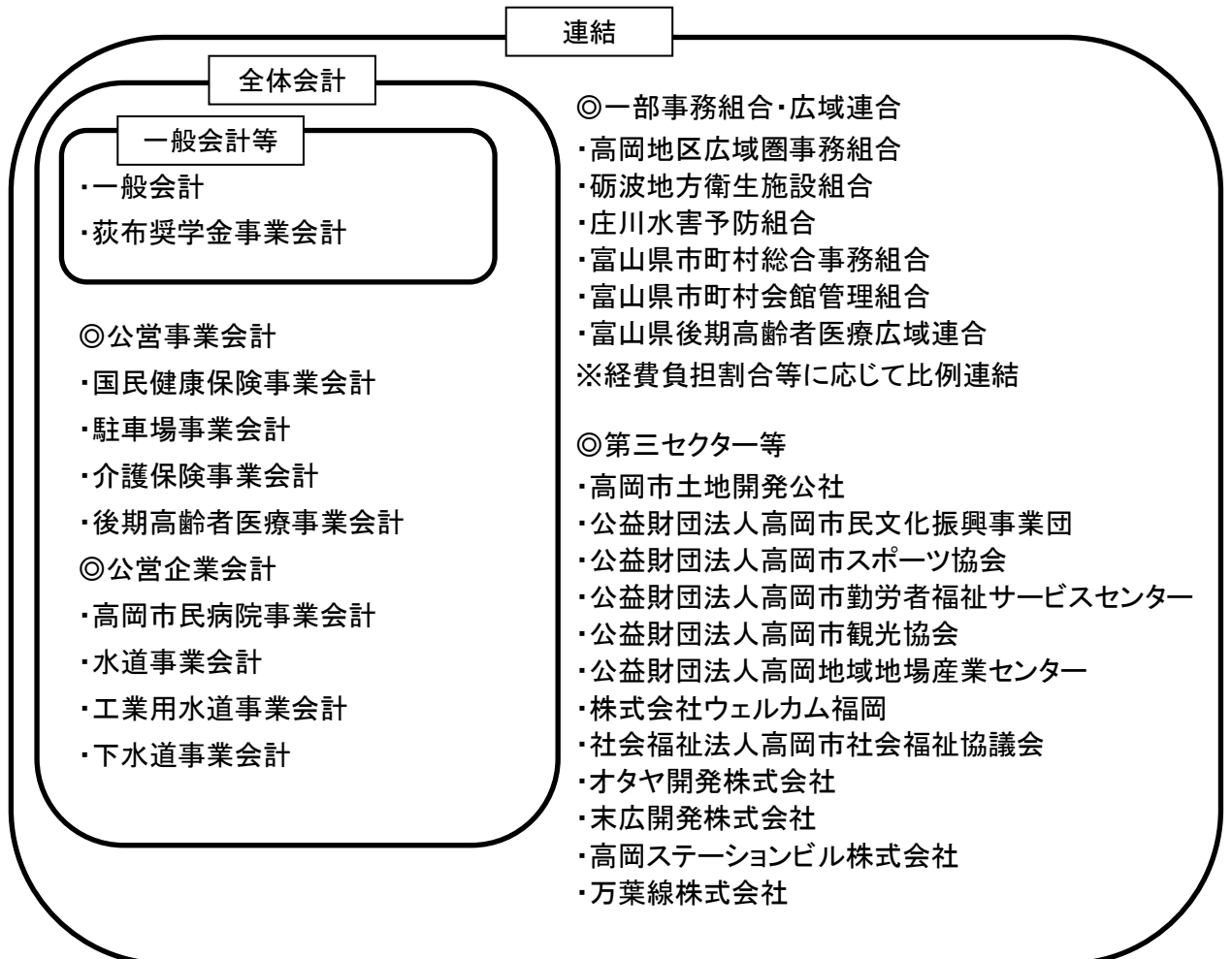
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1)対象年度 令和6年度（作成基準日：令和7年3月31日）

※出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象会計



## II 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	216,881,011	337,539,555	344,697,294	固定負債	83,510,033	166,411,880	172,203,438
有形固定資産	208,241,875	322,050,892	327,843,109	地方債	76,938,862	123,700,325	125,677,463
事業用資産	130,031,647	141,475,981	147,231,567	退職手当引当金	6,086,932	6,870,219	7,145,077
インフラ資産	74,770,589	171,687,921	171,687,921	その他	484,238	35,841,336	39,380,898
物品	3,439,638	8,886,990	8,923,622	流動負債	9,266,547	17,432,925	18,318,609
無形固定資産	151,493	5,401,979	5,993,418	1年内償還予定地方債	7,758,054	13,052,465	13,400,268
投資その他の資産	8,487,643	10,086,685	10,860,767	未払金	—	2,279,320	2,672,990
流動資産	8,180,047	18,141,304	22,811,149	未払費用	—	—	16,029
現金預金	2,975,665	8,725,094	9,464,802	前受金	—	—	28,266
未収金	299,176	2,237,359	2,437,781	前受収益	—	—	4,289
短期貸付金	7,140	7,140	7,140	賞与等引当金	589,688	1,021,083	1,054,013
基金	4,909,713	6,730,681	9,156,642	預り金	771,246	802,872	806,575
棚卸資産	51,056	108,010	1,301,343	その他	147,558	277,186	336,179
その他	0	470,774	581,196	負債合計	92,776,579	183,844,806	190,522,047
徴収不能引当金	△ 62,702	△ 137,754	△ 137,754	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	0	純資産合計	132,284,479	171,836,054	176,986,395
資産合計	225,061,058	355,680,860	367,508,443	負債・純資産合計	225,061,058	355,680,860	367,508,443

### 【一般会計等の貸借対照表について】

表左側は、自治体の持つ資産で、全体で約2,251億円です。表右側はそれがどうしてできたのかを表すものであり、資産のうち、約1,323億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約928億円は「これからの世代」の負担となります。

表左側の資産のうち「投資その他の資産」「流動資産」を足すと約167億円になり、地方債約769億円の約21%は確保していることとなります。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は約88.2%になります。負債の約977億円のうち、約82.9%は地方債が占めています。

### 【市民一人あたりの資産額・負債額について】

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約139万円、全体会計では約219万円、連結では約227万円となります。また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約57万円、全体会計では約113万円、連結会計では約118万円となります。(令和6年度末の住民基本台帳人口162,155人で算出)

### Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の1年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

科目	(単位：千円)		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	69,359,575	115,198,427	146,022,672
業務費用	37,320,065	55,974,625	60,667,572
人件費	11,091,144	17,170,871	18,292,117
物件費等	25,351,410	36,634,379	39,695,633
その他の業務費用	877,511	2,169,376	2,679,822
移転費用	32,039,510	59,223,802	85,355,100
補助金等	8,456,326	43,559,007	69,690,030
社会保障給付	15,338,479	15,371,342	15,371,411
他会計への繰出金	8,094,047	140,774	140,774
その他	150,658	152,678	152,885
経常収益	2,944,029	19,971,999	22,751,066
使用料及び手数料	1,512,554	14,595,615	14,816,178
その他	1,431,474	5,376,384	7,934,889
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	66,415,547	95,226,427	123,271,605
臨時損失	1,051,167	1,257,137	1,483,399
臨時利益	101,369	212,492	318,607
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	67,365,345	96,271,072	124,436,397

#### 【一般会計等の行政コスト計算書について】

人件費は自治体の職員給与、議員報酬、福利厚生費などが含まれます。移転費用は直接サービスを行う費用でなく、自治体を通じて外部へ移転した金額です。社会保障給付は主に扶助費になります。物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約72億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約16%、減価償却費を含む物件費等の割合は約37%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1%。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約46%となっています。

#### 【市民一人あたりの純行政コストについて】

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約41万円、全体会計では約59万円、連結では約76万円となります。(令和6年度末の住民基本台帳人口162,155人で算出)

## IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この1年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)			
科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	128,961,589	167,438,033	172,523,119
純行政コスト(△)	△ 67,365,345	△ 96,271,072	△ 124,436,397
財源	67,193,096	97,176,451	125,206,467
税金等	48,636,775	55,762,764	71,836,937
国県等補助金	18,556,322	41,413,686	53,369,530
本年度差額	△ 172,248	905,378	770,069
資産評価差額	10,080	10,080	210,009
無償所管換等	3,485,058	3,485,058	3,485,058
連結割合変更に伴う差額	0	0	1
その他	0	△ 2,495	△ 3,730
本年度純資産変動額	3,322,890	4,398,021	4,465,146
本年度末純資産残高	132,284,479	171,836,054	176,988,265

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
本年度末純資産残高	令和6年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

### 【一般会計等の純資産変動計算書について】

純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約674億円に対して財源が約672億円となり、本年度差額が約1.7億円となりました。また、それ以外の要因で約35億円の変動要因があり、本年度末純資産残高は約1,323億円となりました。本年度差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担を先送りしたことを示します。本年度は、若干のマイナスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源だけでは賄えていなかったことが分かります。

## V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)			
科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	61,977,585	102,819,332	133,300,288
業務収入	68,384,205	113,867,563	143,509,280
臨時支出	—	164,890	333,280
臨時収入	—	107,424	107,699
業務活動収支	6,406,621	10,990,765	9,983,412
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	8,156,375	12,571,384	11,458,835
投資活動収入	6,204,992	7,407,560	7,583,668
投資活動収支	△1,951,382	△ 5,163,824	△ 3,875,167
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	13,077,066	20,954,611	22,369,909
財務活動収入	8,431,700	13,619,745	14,722,074
財務活動収支	△4,645,366	△ 7,334,866	△ 7,647,835
本年度資金収支額	△190,127	△ 1,507,924	△ 1,539,590
前年度末資金残高	2,394,546	9,430,147	10,197,628
連結割合変更に伴う差額	0	0	189
本年度末資金残高	2,204,419	7,922,222	8,658,226

<b>業務活動収支</b>	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
<b>投資活動収支</b>	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
<b>財務活動収支</b>	地方債や借入金に係る収支を表します。

### 【一般会計等の資金収支計算書について】

資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示し、その収支を性質に応じて、自治体が行っているような活動に資金を必要としているかを表します。本年度の業務活動収支は約 64 億円、投資活動収支は約 ▲20 億円、財務活動収支は約 ▲46 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスで約 2 億円となり、前年度末では約 24 億円だった資金は、本年度末で約 22 億円となりました。

財務活動収支は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。本年度は約 ▲46 億円になりました。これは元利償還支出が新規発行地方債を上回ったことによるものです。

資料

普通会計貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	216,881,011	固定負債	83,510,033
有形固定資産	208,241,875	地方債	76,938,862
事業用資産	130,031,647	長期未払金	—
土地	59,919,350	退職手当引当金	6,086,932
立木竹	16,761	損失補償等引当金	—
建物	152,710,325	その他	484,238
建物減価償却累計額	△90,762,038	流動負債	9,266,547
工作物	13,304,902	1年内償還予定地方債	7,758,054
工作物減価償却累計額	△6,299,775	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	589,688
航空機	—	預り金	771,246
航空機減価償却累計額	—	その他	147,558
その他	18,405	負債合計	92,776,579
その他減価償却累計額	△3,932	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,127,648	固定資産等形成分	221,797,864
インフラ資産	74,770,589	余剰分(不足分)	△89,513,385
土地	5,092,786		
建物	660,382		
建物減価償却累計額	△101,451		
工作物	199,273,268		
工作物減価償却累計額	△130,350,707		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	196,310		
物品	19,465,938		
物品減価償却累計額	△16,026,299		
無形固定資産	151,493		
ソフトウェア	148,671		
その他	2,822		
投資その他の資産	8,487,643		
投資及び出資金	2,085,831		
有価証券	1,008,922		
出資金	1,076,909		
その他	—		
投資損失引当金	△65,000		
長期延滞債権	786,369		
長期貸付金	619,442		
基金	5,236,771		
減債基金	—		
その他	5,236,771		
その他	—		
徴収不能引当金	△175,770		
流動資産	8,180,047		
現金預金	2,975,665		
未収金	299,176		
短期貸付金	7,140		
基金	4,909,713		
財政調整基金	2,576,931		
減債基金	2,332,782		
棚卸資産	51,056		
その他	—		
徴収不能引当金	△62,702	純資産合計	132,284,479
資産合計	225,061,058	負債及び純資産合計	225,061,058

普通会計行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	69,359,575
業務費用	37,320,065
人件費	11,091,144
職員給与費	9,436,006
賞与等引当金繰入額	589,688
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,065,449
物件費等	25,351,410
物件費	15,155,928
維持補修費	2,935,053
減価償却費	7,260,428
その他	—
その他の業務費用	877,511
支払利息	323,302
徴収不能引当金繰入額	108,513
その他	445,696
移転費用	32,039,510
補助金等	8,456,326
社会保障給付	15,338,479
他会計への繰出金	8,094,047
その他	150,658
経常収益	2,944,029
使用料及び手数料	1,512,554
その他	1,431,474
純経常行政コスト	66,415,547
臨時損失	1,051,167
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,025,609
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	25,558
臨時利益	101,369
資産売却益	53,594
その他	47,775
純行政コスト	67,365,345

### 普通会計純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	128,961,589	223,229,331	△94,267,742
純行政コスト(△)	△67,365,345		△67,365,345
財源	67,193,096		67,193,096
税収等	48,636,775		48,636,775
国県等補助金	18,556,322		18,556,322
本年度差額	△172,248		△172,248
固定資産等の変動(内部変動)		△4,926,606	4,926,606
有形固定資産等の増加		3,852,111	△3,852,111
有形固定資産等の減少		△8,389,511	8,389,511
貸付金・基金等の増加		9,728,353	△9,728,353
貸付金・基金等の減少		△10,117,558	10,117,558
資産評価差額	10,080	10,080	
無償所管換等	3,485,058	3,485,058	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,322,890	△1,431,468	4,754,358
本年度末純資産残高	132,284,479	221,797,864	△89,513,385

### 普通会計資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	61,977,585
業務費用支出	29,943,563
人件費支出	11,066,752
物件費等支出	18,158,098
支払利息支出	323,302
その他の支出	395,410
移転費用支出	32,034,022
補助金等支出	8,450,838
社会保障給付支出	15,338,479
他会計への繰出支出	8,094,047
その他の支出	150,658
業務収入	68,384,205
税込等収入	48,543,632
国県等補助金収入	17,214,291
使用料及び手数料収入	1,495,332
その他の収入	1,130,950
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,406,621
【投資活動収支】	—
投資活動支出	8,156,375
公共施設等整備費支出	3,852,111
基金積立金支出	2,370,294
投資及びひ出資金支出	—
貸付金支出	1,933,970
その他の支出	—
投資活動収入	6,204,992
国県等補助金収入	1,342,030
基金取崩収入	2,779,519
貸付金元金回収収入	1,926,375
資産売却収入	157,068
その他の収入	—
投資活動収支	△1,951,382
【財務活動収支】	—
財務活動支出	13,077,066
地方債償還支出	12,913,959
その他の支出	163,106
財務活動収入	8,431,700
地方債発行収入	8,431,700
その他の収入	—
財務活動収支	△4,645,366
本年度資金収支額	△190,127
前年度末資金残高	2,394,546
本年度末資金残高	2,204,419
前年度末歳計外現金残高	814,297
本年度歳計外現金増減額	△43,051
本年度末歳計外現金残高	771,246
本年度末現金預金残高	2,975,665

普通会計貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	216,881,011	固定負債	83,510,033
有形固定資産	208,241,875	地方債	76,938,862
事業用資産	130,031,647	長期未払金	—
土地	59,919,350	退職手当引当金	6,086,932
立木竹	16,761	損失補償等引当金	—
建物	152,710,325	その他	484,238
建物減価償却累計額	△90,762,038	流動負債	9,266,547
工作物	13,304,902	1年内償還予定地方債	7,758,054
工作物減価償却累計額	△6,299,775	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	589,688
航空機	—	預り金	771,246
航空機減価償却累計額	—	その他	147,558
その他	18,405	負債合計	92,776,579
その他減価償却累計額	△3,932	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,127,648	固定資産等形成分	2,217,978,637
インフラ資産	74,770,589	余剰分(不足分)	△89,513,385
土地	5,092,786		
建物	660,382		
建物減価償却累計額	△101,451		
工作物	199,273,268		
工作物減価償却累計額	△130,350,707		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	196,310		
物品	19,465,938		
物品減価償却累計額	△16,026,299		
無形固定資産	151,493		
ソフトウェア	148,671		
その他	2,822		
投資その他の資産	8,487,643		
投資及び出資金	2,085,831		
有価証券	1,008,922		
出資金	1,076,909		
その他	—		
投資損失引当金	△65,000		
長期延滞債権	786,369		
長期貸付金	619,442		
基金	5,236,771		
減債基金	—		
その他	5,236,771		
その他	—		
徴収不能引当金	△175,770		
流動資産	8,180,047		
現金預金	2,975,665		
未収金	299,176		
短期貸付金	7,140		
基金	4,909,713		
財政調整基金	2,576,931		
減債基金	2,332,782		
棚卸資産	51,056		
その他	—		
徴収不能引当金	△62,702	純資産合計	132,284,479
資産合計	225,061,058	負債及び純資産合計	225,061,058

一般会計等

## 普通会計行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	69,359,575
業務費用	37,320,065
人件費	11,091,144
職員給与費	9,436,006
賞与等引当金繰入額	589,688
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,065,449
物件費等	25,351,410
物件費	15,155,928
維持補修費	2,935,053
減価償却費	7,260,428
その他	—
その他の業務費用	877,511
支払利息	323,302
徴収不能引当金繰入額	108,513
その他	445,696
移転費用	32,039,510
補助金等	8,456,326
社会保障給付	15,338,479
他会計への繰出金	8,094,047
その他	150,658
経常収益	2,944,029
使用料及び手数料	1,512,554
その他	1,431,474
純経常行政コスト	66,415,547
臨時損失	1,051,167
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,025,609
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	25,558
臨時利益	101,369
資産売却益	53,594
その他	47,775
純行政コスト	67,365,345

### 普通会計純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	128,961,589	223,229,331	△94,267,742
純行政コスト(△)	△67,365,345		△67,365,345
財源	67,193,096		67,193,096
税収等	48,636,775		48,636,775
国県等補助金	18,556,322		18,556,322
本年度差額	△172,248		△172,248
固定資産等の変動(内部変動)		△4,926,606	4,926,606
有形固定資産等の増加		3,852,111	△3,852,111
有形固定資産等の減少		△8,389,511	8,389,511
貸付金・基金等の増加		9,728,353	△9,728,353
貸付金・基金等の減少		△10,117,558	10,117,558
資産評価差額	10,080	10,080	
無償所管換等	3,485,058	3,485,058	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,322,890	△1,431,468	4,754,358
本年度末純資産残高	132,284,479	221,797,864	△89,513,385

普通会計資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	61,977,585
業務費用支出	29,943,563
人件費支出	11,066,752
物件費等支出	18,158,098
支払利息支出	323,302
その他の支出	395,410
移転費用支出	32,034,022
補助金等支出	8,450,838
社会保障給付支出	15,338,479
他会計への繰出支出	8,094,047
その他の支出	150,658
業務収入	68,384,205
税込等収入	48,543,632
国県等補助金収入	17,214,291
使用料及び手数料収入	1,495,332
その他の収入	1,130,950
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,406,621
【投資活動収支】	—
投資活動支出	8,156,375
公共施設等整備費支出	3,852,111
基金積立金支出	2,370,294
投資及びひ出資金支出	—
貸付金支出	1,933,970
その他の支出	—
投資活動収入	6,204,992
国県等補助金収入	1,342,030
基金取崩収入	2,779,519
貸付金元金回収収入	1,926,375
資産売却収入	157,068
その他の収入	—
投資活動収支	△1,951,382
【財務活動収支】	—
財務活動支出	13,077,066
地方債償還支出	12,913,959
その他の支出	163,106
財務活動収入	8,431,700
地方債発行収入	8,431,700
その他の収入	—
財務活動収支	△4,645,366
本年度資金収支額	△190,127
前年度末資金残高	2,394,546
本年度末資金残高	2,204,419
前年度末歳計外現金残高	814,297
本年度歳計外現金増減額	△43,051
本年度末歳計外現金残高	771,246
本年度末現金預金残高	2,975,665

連結

### 連結貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	344,697,294	固定負債	172,203,438
有形固定資産	327,843,109	地方債等	125,677,463
事業用資産	147,231,567	長期未払金	—
土地	65,479,207	退職手当引当金	7,145,077
立木竹	16,761	損失補償等引当金	—
建物	183,758,731	その他	39,380,898
建物減価償却累計額	△112,811,888	流動負債	18,318,609
工作物	19,202,297	1年内償還予定地方債等	13,400,268
工作物減価償却累計額	△9,585,570	未払金	2,672,990
船舶	—	未払費用	16,029
船舶減価償却累計額	—	前受金	28,266
浮標等	—	前受収益	4,289
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,054,013
航空機	—	預り金	806,575
航空機減価償却累計額	—	その他	336,179
その他	450,009	負債合計	190,522,047
その他減価償却累計額	△405,628	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,127,648	固定資産等形成分	353,861,075
インフラ資産	171,687,921	余剰分（不足分）	△176,945,885
土地	5,916,263	他団体出資等分	71,205
建物	2,460,315		
建物減価償却累計額	△899,259		
工作物	349,994,019		
工作物減価償却累計額	△186,201,179		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	417,761		
物品	33,938,505		
物品減価償却累計額	△25,014,883		
無形固定資産	5,993,418		
ソフトウェア	162,917		
その他	5,830,501		
投資その他の資産	10,860,767		
投資及び出資金	1,360,697		
有価証券	744,222		
出資金	616,475		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,342,696		
長期貸付金	619,442		
基金	7,520,536		
減債基金	—		
その他	7,520,536		
その他	328,194		
徴収不能引当金	△310,798		
流動資産	22,811,149		
現金預金	9,464,802		
未収金	2,437,781		
短期貸付金	7,140		
基金	9,156,642		
財政調整基金	6,823,860		
減債基金	2,332,782		
棚卸資産	1,301,343		
その他	581,196		
徴収不能引当金	△137,754		
繰延資産	—	純資産合計	176,986,395
資産合計	367,508,443	負債・純資産合計	367,508,443

連結

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	146,022,672
業務費用	60,667,572
人件費	18,292,117
職員給与費	16,369,872
賞与等引当金繰入額	676,586
退職手当引当金繰入額	102,690
その他	1,142,970
物件費等	39,695,633
物件費	22,027,054
維持補修費	3,368,748
減価償却費	12,651,624
その他	1,648,208
その他の業務費用	2,679,822
支払利息	938,249
徴収不能引当金繰入額	165,973
その他	1,575,600
移転費用	85,355,100
補助金等	69,690,030
社会保障給付	15,371,411
他会計への繰出金	140,774
その他	152,885
経常収益	22,751,066
使用料及び手数料	14,816,178
その他	7,934,889
純経常行政コスト	123,271,605
臨時損失	1,483,399
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,101,610
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	381,788
臨時利益	318,607
資産売却益	57,501
その他	261,106
純行政コスト	124,436,397

連結

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,523,119	357,042,892	△184,582,866	63,093
純行政コスト（△）	△124,436,397	—	△124,178,606	△257,791
財源	125,206,467	—	124,942,458	264,008
税金等	71,836,937	—	71,830,677	6,260
国県等補助金	53,369,530	—	53,111,781	257,748
本年度差額	770,069	—	763,852	6,217
固定資産等の変動（内部変動）	—	△6,876,884	6,876,884	—
有形固定資産等の増加	—	4,628,171	△4,628,171	—
有形固定資産等の減少	—	△11,356,340	11,356,340	—
貸付金・基金等の増加	—	10,334,675	△10,334,675	—
貸付金・基金等の減少	—	△10,483,389	10,483,389	—
資産評価差額	210,009	210,009	—	—
無償所管換等	3,485,058	3,485,058	—	—
他団体出資等分の増加	1,870	—	—	5,415
他団体出資等分の減少	1,870	—	—	△3,545
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	1	—
その他	△3,730	△1	△3,755	25
本年度純資産変動額	4,465,146	△3,181,817	7,636,981	8,112
本年度末純資産残高	176,988,265	353,861,075	△176,945,885	71,205

連結

## 連結資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	133,300,288
業務費用支出	47,950,416
人件費支出	18,576,463
物件費等支出	26,773,165
支払利息支出	938,041
その他の支出	1,662,748
移転費用支出	85,349,871
補助金等支出	69,684,542
社会保障給付支出	15,371,411
他会計への繰出支出	140,774
その他の支出	153,145
業務収入	143,509,280
税収等収入	70,100,353
国県等補助金収入	51,620,219
使用料及び手数料収入	14,798,955
その他の収入	6,989,754
臨時支出	333,280
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	333,280
臨時収入	107,699
業務活動収支	9,983,412
【投資活動収支】	—
投資活動支出	11,458,835
公共施設等整備費支出	6,697,039
基金積立金支出	2,792,075
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,933,970
その他の支出	52,725
投資活動収入	7,583,668
国県等補助金収入	2,379,502
基金取崩収入	2,935,626
貸付金元金回収収入	1,926,375
資産売却収入	162,142
その他の収入	180,023
投資活動収支	△3,875,167
【財務活動収支】	—
財務活動支出	22,369,909
地方債等償還支出	21,906,803
その他の支出	463,106
財務活動収入	14,722,074
地方債等発行収入	14,561,452
その他の収入	160,622
財務活動収支	△7,647,835
本年度資金収支額	△1,539,590
前年度末資金残高	10,197,628
比例連結割合変更に伴う差額	189
本年度末資金残高	8,658,226
前年度末歳計外現金残高	852,772
本年度歳計外現金増減額	△46,197
本年度末歳計外現金残高	806,575
本年度末現金預金残高	9,464,802